



能登半島地震 被災港湾の本格復旧 国土交通省が県、市の工事を代行

1月1日に発生した能登半島地震で被災した港湾で進められてきた応急復旧が終了し、本格的な復旧工事を行うフェーズに入った。国土交通省北陸地方整備局は、被災港の一つである七尾港（石川県七尾市）の近くに拠点を構える能登港湾空港復興推進室を2月16日に設立。被災各港を管理する県や市に代わって復旧工事を行う「権限代行」により、概ね2年以内の復旧完了を目指していく。（写真提供：能登港湾空港復興推進室）

地震発生後、石川県が管理する能登半島の七尾、輪島、飯田、小木、宇出津、穴水の6港は、円滑な緊急物資輸送等を確保する観点から、港湾法に基づいて国交省が管理の一部を代行。各港の利便性を改善するための応急復旧工事が進められてきた。2月1日には、伏木富山港（富山県管理）と和倉港（石川県七尾市管理）を加えた8港湾と和倉港海岸、飯田港海岸の2海岸等で大規模災害復興法に基づき、国交省が本格的な復旧工事を代行することを決定した。

北陸地方整備局は、12人の職員で組織する能登港湾空港復興推進室を前線に置き、被災各港の応急復旧に取り組んできた。整備局と災害協定を結ぶ日本理立浚渫協会北陸支部の会員各社や地元の建設会社らに応急復旧の作業を依頼して、漁船だまりの浚渫作業や護岸の崩壊を防ぐ工事などを実施してきた。

3月には「能登半島等における港湾の復旧設計方針」を策定。重力式、矢板式、栈橋式と構造形式ごとの係留施設の被災状況や被災メカニズムを踏まえた復旧設計の考え方をまとめ、段階的な施工で概ね2年以内の復旧完了を目指す方針を示した。7月には各港の供用開始時期を盛り込んだ復旧の見通しを明らかにした。

これを受けて概略設計が整った港から順次工事の発注手続きを進めていく段階に移行。7月19日に初弾の「七尾港（大田地区）岸壁（-10m）（大田2号・物専）（災害復旧）改良外1件工事」等を公告した。

地盤隆起が発生した輪島港では、生業再建を最優先して2026年度までに原位置で段階的に復旧を目指す短期の取り組みに加え、中長期的な創造的復興に向けた協議を関係者間で行っている。和倉港では、民間所有箇所があることも踏まえ、効率的な復旧方法を関係者で協議している。

重要港湾の七尾港、避難港に位置付けられる輪島港以外は、国交省が直轄で工事を行った経験のない港で行う今回の復旧工事。大規模災害復興法に基づき複数の港で代行復旧を行う初めて経験する取り組みについて、能登港湾空港復興推進室の美野智彦室長は「関係者調整なども慎重に行わなければならないだろう」と指摘。半島全体を見通し、どのようにすれば最も効果的に復旧工事が進められるか引き続き調整していく必要があるとの認識を示す。



【左上写真】輪島港 地盤隆起により水深が浅くなった漁船だまりで漁船が移動できるよう浚渫を行っている様子（6月30日撮影）
【左下写真】飯田港 津波により船だまりに浮遊している漁船を引き揚げる作業（航路啓開）を行っている様子（3月22日撮影）



【右上写真】七尾港 大田物資専用岸壁の背後で液状化による沈下で水たまりが発生（1月2日撮影）
【右下写真】七尾港 大田3号岸壁の応急復旧後、震災前と同様の大型原木船が初めて入港し、荷役作業を行っている様子（6月3日撮影）

北陸地方整備局能登港湾空港復興推進室 美野智彦室長に聞く



— 被災地を最初に見て、どのように思いましたか。

「地震発生時は、北陸地方整備局港湾空港部の計画企画官として新潟市にある本局に籍を置いていました。能登半島の状況は、現地情報や写真・映像で確認していました。能登港湾空港復興推進室が発足した2月16日に初めて被災地を訪れ、輪島港の漁船だまりで浚渫作業を開始する様子を見ました。被災地をじかに見て『これを復旧していくのは大変なことだな』と正直思いました」

— 復旧工事を担う決意をお聞かせ下さい。
「港湾、空港の復旧に向けて自治体の皆さんとも調整する中で、復興推進室だけでなく、国交省への期待が非常に大きいことを肌で感じています。身の引き締まる思いです。被災した市町では復興に向けたまちづくりの検討も始まっています。道路や港湾、空港などの社会インフラが、いつまでに、どのような状態になっているかをお示しすることは、復興の絵姿を検討する上で

ベースとなります。引き続き、港湾、空港の復旧の見通しを示しながら、地域に寄り添って全力で取り組んでいきます」

— 復旧には建設業界の協力も必要です。
「災害協定を結ぶ日本理立浚渫協会北陸支部の会員各社や地域の建設会社などの協力もあり、被災各港湾の応急復旧が7月に一通り完了しました。本復旧工事も概略設計が完了した施設から順次、入札手続きに入っています。マリコン各社をはじめ建設業界の皆さまとも相談しながら、どうすれば効率的に工事を進められるかを考えていきたいと思っています」。

美野智彦（みの・ともひこ）

大阪大学卒。2012年国交省入省。九州地方整備局港湾空港部、環境省、国交省港湾局、内閣府沖縄総合事務局、国交省航空局を経て、北陸地方整備局港湾空港部計画企画官。能登港湾空港復興推進室設立時に室長就任。広島県出身、34歳。



能登港湾空港復興推進室が入る七尾港湾合同庁舎（石川県七尾市）